



下水道使用料の検証について

都市整備部下水道課



検証理由①

○社会資本整備総合交付金等の交付要件変更により、 経費回収率の向上に向けた対策が必須となるため

6. 使用料改定の必要性の検討に係る要件

(1) 略

(2) 使用料改定の必要性の検討方法

令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行している団体については、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ（概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載（有識者等の意見を聴いて策定されたもの））を経営戦略に記載すること。

（「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」
（国水小事第56号、令和2年3月31日） 抜粋）



経費回収率の現状

○経費回収率とは

下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、**100%以上であることが望まれる。**

$$\text{下水道使用料} \div \text{使用料対象経費} \times 100$$

○経費回収率の推移

H30	R1	R2	R3	R4(見込)
84.35	75.35	82.22	77.18	83.24

※1 公共下水道事業数値を記載

※2 R2年度から公営企業会計へ移行。R1年度は、移行に伴う打ち切り決算が原因で数値が低下しています。
(打ち切り決算の影響を排除した場合、85.1となる見込みです。)

⇒100%を下回る経営状況が常態化している。



検証理由②



- 一般会計繰入金に依存した経営状態から脱却を図る必要があるため

【第3次日進市経営改革プランのポイント】

- 行政資源の最適化による行政基盤の強化を図る観点から、**使用料の適正化を図ることで、繰出金を削減**し、独立採算を目指していく必要がある。
- 具体的取組として、アクションプランの取組項目4「下水道使用料の検証」で**使用料の検証及び適正化に向けたロードマップ策定**を掲げている。

【令和3年度 決算審査意見のポイント】

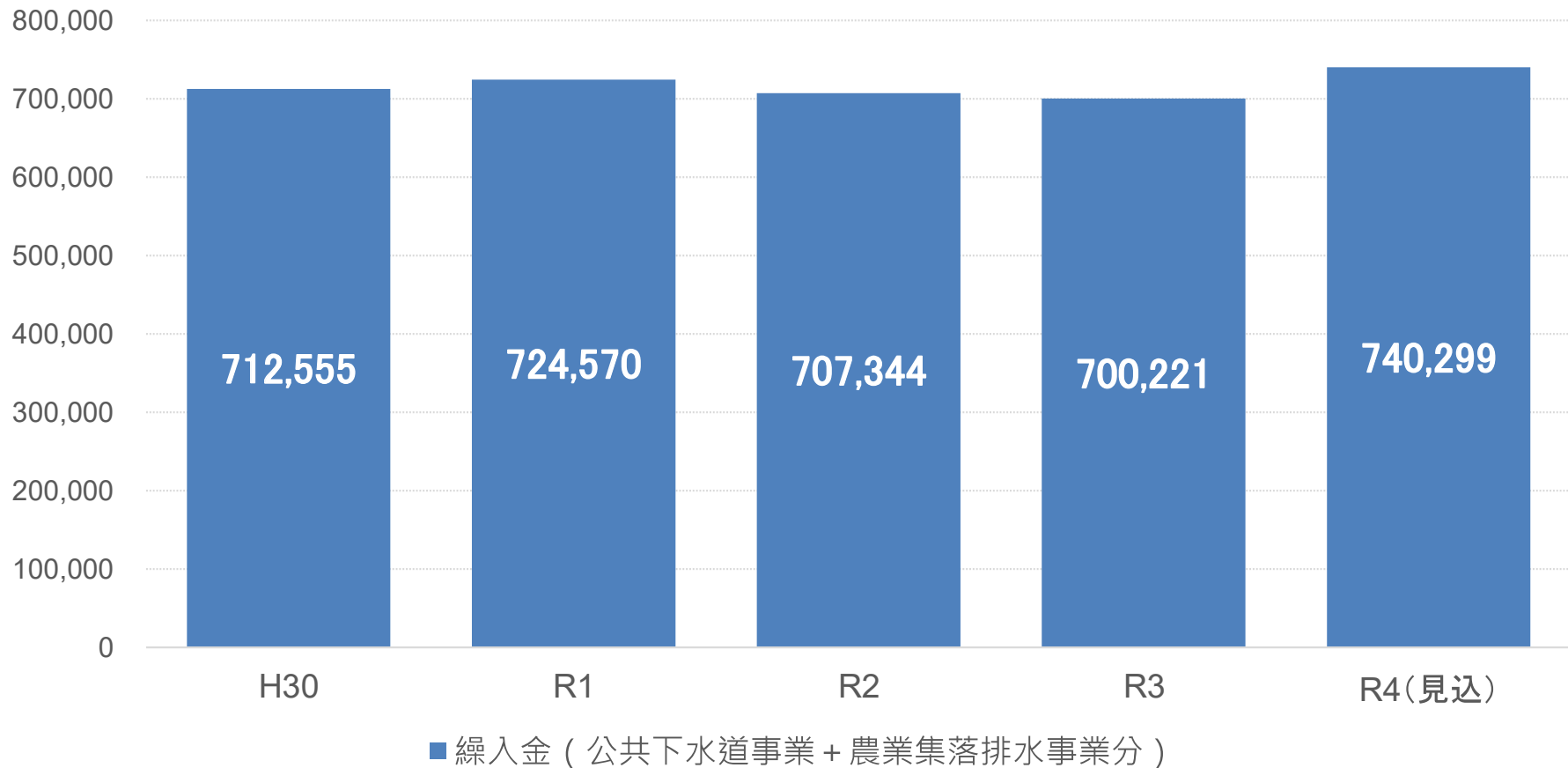
- 営業損益では大きく赤字となっており、**一般会計からの負担金や補助金に依存する厳しい経営状況**を示している。
- 「**独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的かつ安全性の高い事業経営を目指す**」必要性に言及されている。



一般会計繰入金の推移

高止まりが続く一般会計繰入金の推移

単位：千円





検証スケジュール予定



年 月	項 目
令和5年7月	行政改革推進委員会審議(第1回)
令和5年12月(予定)	行政改革推進委員会審議(第2回) 【主な内容(予定)】 <ul style="list-style-type: none">・令和4年度決算の概要・物価高騰や経営改善の取り組みを踏まえた投資・財政計画の提示
令和6年2月(予定)	行政改革推進委員会審議(第3回)
令和6年6月(予定)	行政改革推進委員会審議(第4回)